

各地域の取組状況

村山総合支庁
最上総合支庁
置賜総合支庁
庄内総合支庁

地域意見交換会の概要（村山総合支庁）

- 1 開催日時 令和7年10月15日（水） 14時00分～15時35分
- 2 開催場所 村山総合支庁2階 講堂
- 3 参加機関・団体 計18機関・団体
- 4 協議テーマと主な課題・意見等

テーマ① 生産性の向上につながるスマート技術・DXの活用 について

【主な取組み事例】

- 高い精度の位置情報を得られるRTK固定基地局を設置し、スマート農業実装事業を実施。（山形市・JAやまがたのタイアップ事業）
- スマート農業機器の実演会の様子を山形市の公式YouTubeで公開。（山形市）
- 西川町啓翁桜生産組合と連携し、スマート農業実証実験事業を実施。生産管理システムやロボット草刈機などを試験的に導入。（西川町）

【導入コスト】

- スマート農業機器は一般的に高価であり、中小経営者はなかなか導入が難しい。導入のためには補助の拡充に加えて共同利用・リース制度の推進などが必要。
- 補助金においては法人・団体への支援が要件となっており、農業者個人での申請ができない場合がある。中規模の農家の法人化を支援する取組みが必要。

【技術の習得】

- 農業従事者が年々高齢化していく中で、スマート技術の活用が可能なのか。個々の農家の取組みに終始せず、地域全体で技術を高めていくような事業が有効。
- スマート農業を推し進めていくには、スマート農業サービス事業体の存在は欠かせない。これらの育成は早急に取り組むべき。

【農業者の意識】

- スマート農業機器のメリットについて説明会や実演会を実施し、スマート農業機器の実用性を伝えていく必要がある。



さくらんぼハウスの高温対策
（ドローンを用いた遮光資材塗布）

【農地】

- スマート農業の効果を最大限に発揮させるためには、農地の集約、団地化、大規模化等に加えて、用排水路のパイプライン化なども重要。
- ロボット草刈機については、イノシシにより地面が荒らされ利用できない、といった問題がある。

テーマ② 農山漁村の活性化につながる他産業とのマッチング について

【主な取組み事例】

- 市の6次産業の支援策において、機器購入等の支援のほか、販路開拓拡大や、商談会等の出展に係る経費についても支援。(山形市)
- 「マッチング交流会」と称して、寒河江市内の農業者と商工業者との相談会を毎年実施。(寒河江市)
- 規格外の農産物対策として、これらの商品化を実施。代表例としては、枝豆を原材料としたクラフトビールの開発と販売。(河北町)
- 令和5年に、県とJTBとの3者による「農業と観光との連携による農業人材創出」に関する連携協定を締結し「元気な農業人材確保プロジェクト」の展開を図り、労働力支援事業を推進。(全農山形)

【農業者の意識】

- 他産業との連携、6次化に取り組もうとする農業者が少ない状況であり、潜在的な担い手の発掘や動機付け、成功事例の周知などにより、意識改革も含めた取組みが必要。

【行政による支援】

- 農業者が6次産業に取り組むにあたり最大の懸案事項は販路開拓と事業の継続と考えられる。他産業とのマッチングによる商品開発にとどまらず、その後の消費者や観光客などへの周知活動から、販売方法、販路開拓、ブラッシュアップなど出口戦略を含めた継続した事業が行えるよう、一体的なサポート体制の整備が必要。
- 地元の特産物を活かした事業には、飲食店などとの連携については、管内はもちろん、県外・特に仙台圏や首都圏などにおいて、観光部門、商工担当部門と連携しながら、PRに力を入れていくべき。



(左) R7. 1. 28 開催の「『美味しむらやま』見本市」の様子

(右) 「やまがた野菜・フルーツ料理フェア 2025」のポスター



地域意見交換会の概要（最上総合支庁）

- 1 開催日時 令和7年10月22日（水） 13時30分～15時30分
- 2 開催場所 最上総合支庁5階 講堂
- 3 参加機関・団体 管内市町村、JA、「農家のつくえ（(合)麦角社）」
- 4 協議テーマと主な課題・意見等

（１）生産性の向上につながるスマート農業・DXの活用について

【主な取り組み事例】

- 連携協定を締結している南東北クボタ・東北農林専門職大学とともに大豆播種機（無人機）の見学会を実施。ビニルハウス抑制栽培の制御装置・牛の監視システム・ラジコンボートによる雑草防除を導入。《新庄市》
- 町が事業主体となり GNSS（全地球航法衛星測位システム）用補正アンテナを整備。県内初の取り組みとして人工衛星データを利用した転作確認を実施。《金山町》
- 防除作業にドローンを活用。灌漑システムを導入。《最上町》
- 今年3月にデジタル化推進計画を策定。独自の取り組みとして自動操舵ユニット付きトラクターや GPS システム等への助成を実施。以前から稲作管理システムを導入。《舟形町》
- 農業用ドローン・自動操舵システム・ラジコン草刈機を導入。メーカーと共同し勉強会を開催。《大蔵村》
- りんどう選別機・水門ゲート自動装置・自動散水システム・栽培きのこと監視装置を導入。《鮭川村》

【課題① 面的集積の必要性】

- 1枚当たりの圃場面積が30a程度では大型機械が対応できず、圃場の集積・一体化が必要。
- 効率化のために圃場整備を進めていくことが必要。



舟形町の衛星画像活用アプリ

【課題② DX 基盤整備の必要性】

- GPS の基地局整備が進んでいないので自動操縦系の機器の導入が進まない。《最上町》

【課題③ コストの問題】

- 機器が高価で、高齢化が進む中ではスマート農業が浸透していかない。
- 導入経費が相当かかるので、経営規模に見合った機械整備を計画しないとうまくいかない。



収量コンバインによる収穫



ロボット草刈機の実証

(2) 農山漁村の活性化につながる他産業とのマッチングについて

【実践者による事例紹介・「農家のつくえ」】

- 最上地域で農業と他分野とのマッチングを実践している「農家のつくえ(任意団体)」が事例発表。
- 母体となる麦角社は、ブランディングやホームページ制作などの企画・広報を生業にしている。農業分野にもこのような企画を持ち込み、地域のにぎわい創出に取り組んでいる。



「しんじょう朝マルシェ」の状況

○【主な取組事例】

しんじょう朝マルシェ（ホテル敷地を利用）、どこでもミニ産直（調剤薬局とのタイアップ）、三鷹の森フェスティバル出店（首都圏への売込み）、野菜のセット販売（通販）、新米販売会@横須賀無印良品 等

- このような取組みは、生産者（農家）と消費者との交流の場の提供にもなり、地域活性化の材料ともなる。
- しんじょう朝マルシェは実行委員会組織に発展させ、多くの事業者に受益者として参加いただき、より公益的な事業にしていきたい。

○【今後の構想】

様々な地域課題について、ビジネスを創出することで解決を図る会社とした（「(仮称) 株式会社つくえ」として法人化の計画あり）。

- ①「農のある街・新庄プロジェクト」として、ラーメン店を核に、地域外からの誘客に取り組みたい。
- ②「最上の野菜ブランド化」として、最上地方の野菜と聞いただけで選ばれるブランディングを進めたい。

【主な取組み事例】

- 産直施設を開設。直販や通販は大量販売戦略の企業にはかなわないが、地域おこしの意味も込め、協力者を募って続けていきたい。《新庄市》
- 金山町産落花生を「ビーナッツ」と命名し、でん六社と取り組み8年目を迎える。商品開発を進めている。《金山町》
- 赤倉温泉街の産直施設で、最上町産サツマイモを加工した菓子を販売。併せて町内産牛肉・イワナ（養殖）・ニジサクラを温泉施設で提供し、温泉と食のつながりを創出。《最上町》
- 規格外のトマトをケチャップに加工する施設を設立。四ヶ村地区で神奈川県ブランディング会社と一緒に「都市部とのマッチング事業」を実施。《大蔵村》
- 産直「鮭の子館」を開設。定期的にイベントを開催し毎回好評を得ている。《鮭川村》

【課題① キーパーソンの必要性】

- 販売を成功させるには「人を束ねる人」が必要。
ハブの役割を果たせる人がいるところはにぎわい
ができる。
- 継続的に活動し、安定出荷できる人が携わる取
組みが必要。



金山町産落花生「ビーナッツ」

【課題② PR 力の不足】

- 産直コーナーの設置まではできるのだが、その
PR が思うようにいかない。
- 販売や経理、ブランド化などは何らかの形で外部者のフォローが必要。

【課題③ リスク管理】

- インターネットや SNS の普及で個人販売が増えているが、食を取扱うという
リスクを認識することが必要。

【課題④ 他分野とのクラスター化】

- 食産業はすそ野が広く、いろいろな分野と一緒に取り組めると言われている。
特に、教育旅行や学術分野、福祉・医療分野との連携が求められている。

地域意見交換会の概要（置賜総合支庁）

- 1 開催日時 令和7年10月29日（水） 13時30分～15時30分
- 2 開催場所 J A山形おきたま米沢支店 大会議室
- 3 参加機関・団体 管内市町、J A山形おきたま、産業経済部各課
- 4 協議テーマと主な課題・意見等

（1）生産性の向上につながるスマート農業・DXの推進について

【主な取り組み事例】

- 哺乳ロボット（和牛繁殖）、自動給餌機（和牛肥育）、肥育豚自動仕分け搬送機（養豚）を導入し、労働時間短縮による生産性の向上を図った。

課題: 初期投資の負担が大きく、導入の面的な広がりが見られない。

今後の対応: 物価高騰による初期投資の増大が懸念されるが、人件費も高騰していることから、生産性向上効果の高い設備の導入を積極的に支援していく。

《米沢市》

- 現在農地整備事業を実施している3地区において、将来のスマート農業技術の導入を見据えた大区画形状での基盤整備を行っている。

また、現在実施中の3地区のうち2地区は、用水管理の省力化を図るための自動給水栓の設置を計画しており、残りの1地区は遠隔操作による自動給水栓を導入する予定となっている。

課題: 町の事業負担が大きく、地域の要望に合った基盤整備が進んでいない。

自動給水栓については、現在計画段階であり、実際の操作性や維持管理の負担など不透明な部分がある。

地形条件の悪い山間部などでは遠隔操作のための通信設備が困難な場合がある。

大型機械の導入費用が高く、取り組む農家に温度差がある。

今後の対応: 基盤整備と併せたスマート農業の普及、拡大を図っていく。

スマート農業について、若い世代だけではなく、中核世代向けの研修会（勉強会）を検討する必要がある。

《川西町》

（2）農山漁村の活性化につながる他産業とのマッチングについて

【主な取り組み事例】

- 現在、6次加工拠点施設を整備しており、試作等のラボ機能に加え、入居型の加工場、検品など販売に必要な機器を導入する。

課題: 加工や販路など専門的な知識を要する人材の確保が課題。

今後の対応: 6次加工のスタートアップ施設としていく。

《白鷹町》

- 農産加工品の販路拡大に向けた研修会を11月に開催予定。

農産加工品の販売促進のため、観光立寄施設で売れ筋のジャンルと農産加工品等を組合せ、効果的に農産加工品をPRするリーフレットを1月末までに作成する。

課題: 農産加工品の販路拡大について、意欲的な若い方がいる一方で、高齢による廃業等により全体としての取組み件数は減少傾向で販売額は伸び悩んでいる。

リーフレットの発行部数に限りがあり、要望に十分に対応できていない。

今後の対応: 商談ノウハウに関わる研修会や展示会、商談会等の情報提供を行い、意欲的な若い方を「販路拡大のためのセミナー参加」に誘導する。

《総合支庁》

(3) 園芸振興作物(10品目)及び特用林産物の生産振興

置賜地域の市町、農業団体、総合支庁で構成する「置賜農業振興協議会」において、平成13年から「置賜地域農業振興指針」を5年毎に策定し、地域の自然や歴史・文化を活かした魅力的な農業の構築を目指しており、今年4月には県の第5次戦略を踏まえ、令和11年度を目標とした指針を策定しました。

その中で、置賜地域で重点的に振興すべき園芸振興作物を10品目選定し、各実施主体が個別または相互に連携して実現に向けた具体的な取り組みを行っています。

※10品目 【果樹】 さくらんぼ、ぶどう(大粒系ぶどう、ワイン用ぶどう)、もも

【野菜】 えだまめ、アスパラガス、きゅうり、おかひじき

【花き】 ダリア、啓翁桜

【主な取組み事例】

- アスパラガスサポートチーム(県・市町・JA)による新規栽培者向け講習会を2回実施し、令和7年度は20名がアスパラガスの栽培を始めた。

課題: 野菜全般の高温対策

令和7年度は収穫量が前年比83%となっており、安定した収量確保が課題
栽培者の増加により選果施設の人員が不足しており、労働者確保が課題

今後の対応: 生産組織及び関係機関と連携した検討を継続していく。

《JA山形おきたま》

- アスパラガス栽培だよりの発行や講習会を開催し、栽培術指導を実施した。

課題: 栽培年数の浅い生産者の栽培技術の習得

今後の対応: 講習会や園地巡回を実施し、継続的に生産者の指導を行っていく。

《総合支庁》

地域意見交換会の概要（庄内総合支庁）

- 1 開催日時 令和7年10月31日（金） 14時～16時
- 2 開催場所 庄内総合支庁農業技術普及課研修室
- 3 参加機関・団体 JA、全農山形、県漁協、管内市町
- 4 協議テーマと主な課題・意見等

（１）生産性の向上につながるスマート農業・DXの活用について

【取組事例】

- 昨年の大雨による被災ほ場で、本年度耕作できるほ場の地力回復に向けた土づくりのため、ドローンを活用したリモートセンシングを行い、画像診断とその分析結果を農業者へ提供する取組みを実施。《酒田市》



ドローンを活用したリモートセンシング（酒田市）

【意見① 基本技術の習得】

- 生産者が「農業の基本技術」を身につけていないと、スマート農業を有効活用できない。スマート農業の普及と同様に、基本技術の習得に係る指導も重要。

【意見② DX基盤の整備】

- RTK基地局の設置に加え、ほ場を大区画化するなどのインフラ整備も必要。

【意見③ コスト】

- ほ場管理ツールやドローン等、取り組みやすいものの導入事例が増えており、比較較的設備投資の少ない取り組みからの普及が必要。
- 大規模な設備投資を行う場合は、補助事業等を活用することで費用確保ができれば導入が進んでいくのではないかと感じる。

（２）農山漁村の活性化につながる他産業とのマッチングについて

【意見① 実需者とのマッチング】

- 生産者側は、多収性や病気に強い等に関心が強いが、実需者側は、加工適性や消費者の好みに応じた品種を求める。実需者側の意見を聞きながら生産に取り組むことが持続的な農業につながる。

【意見② 観光業とのマッチング】

- 農山漁村の活性化には人的交流が必要であり、観光促進が重要ではないかと感じる。庄内地域は、海・山・川・湖や寺社仏閣など資源が豊富であり、「食」については力を入れているものの、まだ活用できていない部分もあると感じる。



食文化、食材、伝統、歴史に触れるガストロノミーツーリズム（R5 鶴岡市羽黒町）

（３）担い手育成確保

【取組事例】

- 事業承継について、組織内において部門間連携を図り、組合員がスムーズに手続きが行われるよう取り組んでいく。《ＪＡ庄内たがわ》
- 米作りの担い手育成を目的に、新規就農者などを対象とした稲作の基礎的研修「酒田もっけだ農学校」という育成プログラムを実施。《酒田市》
- 従前の協議会に三川町と庄内町を加え、令和７年度から庄内南部新規就農者研修受入協議会として、広域化し活動。町が培ってきたノウハウの継承と、スタッフ増員への財政負担が課題。（補助事業の条件見直しを要望）《鶴岡市》
- 漁業の魅力発信に市教育委員会と連携し取り組んでいる。市内小中学校へ、海洋教育、漁業に関する副読本を配布予定。《鶴岡市》

【意見① 誰もが働きやすい職場環境づくり】

- 現在、親元就農への補助制度はないが、親元で研修して農家を継ぎたいという相談があることから、親元就農への独自の支援策が必要。
- 新規就農参入者においては、農地や農業機械といった基盤がなく、経済面で強く支える必要があり、現行制度では不足を感じる。誰もが安心して新規就農できる制度設計が必要。
- 女性漁業者の就業については、研修場所となる船が小さい場合、トイレが付いていない問題があったりするので、トイレ環境を整えていくことが必要。
- 若者を受け入れるにあたっては、生活環境も含めて改善を図っていく必要がある。大きい船の場合は、日付変更線を越える漁もあるので、船内へのWi-Fi環境導入が有効と考える。



漁業を目指す女子高生（Ｒ７漁業インターンシップの様子）

【意見② 将来設計ができるよう販売価格の安定化】

- 価格の高下幅が大きすぎると、将来展望が見通せず、投資ができない。
- 果実を中心に生産量が大きく減っている。より一層、農産物価格を意識した販売誘導をしていかなければならない。
- 令和の米騒動を受け、米加工事業者は原材料調達コストが増え、来年度以降の原材料調達が困難な状況。原材料の酒米やもち米を生産の目安に含めると、不安定な需要供給の影響を受けてしまう。加工事業者を守るためにも原材料が安定して確保できる仕組みづくりが必要。